

1. 事業の位置付け

事務事業名	家族介護支援事業		
事業担当	福祉部 高齢福祉課		
予算科目	13-030301-010000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	介護している家族	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担が軽減されています。		在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため、介護用品の支給や介護教室の開催などを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	家族介護交流事業開催回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			3	3	3			
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	家族介護交流事業参加者数						単位	人
	説明・算定式	延べ人数							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			110	130	130			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
在宅で介護している家族に対して、介護用品の支給や介護教室、家族介護交流事業の開催などを行い、身体的、精神的、経済的負担を軽減することができた。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	身体的、精神的、経済的負担を軽減する各事業は市民ニーズがある。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	家族の負担軽減や高齢者の自立支援の一助となっている。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	家族介護教室の実施回数を増やす、介護者同士の交流の機会を増やすことにより、精神的負担の軽減に努める。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	事業内容により市直営又は委託を決め、効果的に事業を実施している。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 高齢者が増加する中、限られた予算の中で事業展開の充実を図ることが課題である。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				家族介護教室、家族交流事業、介護用品支給	家族介護教室、家族交流事業、介護用品支給	家族介護教室、家族交流事業、介護用品支給		
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,437	1,974	2,103	0	0
	県支出金	0	0	718	987	1,051	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	676	927	987	0	0
	一般財源	0	0	718	987	1,051	0	0
事業費 (A)		0	0	3,549	4,875	5,192	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	68.36				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	3,357	3,357	3,357	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	6,906	8,232	8,549	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため事業を継続していく。	
平成21年度取組方針	
限られた予算の中で、在宅で介護している家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため事業を実施する。	
課長コメント	介護者が参加しやすい事業の工夫が必要である。